



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 美樹工業株式会社
 コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 079-281-5151

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	10,514	40.4	736	39.9	736	32.4	432	47.8
2022年12月期第1四半期	7,490	5.2	526	25.1	556	21.2	292	26.1

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 503百万円 (30.3%) 2022年12月期第1四半期 386百万円 (21.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	395.73	
2022年12月期第1四半期	267.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	29,638	17,006	50.4
2022年12月期	30,998	16,612	47.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 14,937百万円 2022年12月期 14,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		50.00		100.00	150.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		80.00		80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期 期末配当の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 50円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	1.8	500	41.7	500	44.9	350	43.0	320.17
通期	30,000	2.5	1,000	9.3	1,000	15.3	600	18.3	548.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	1,153,263 株	2022年12月期	1,153,263 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2023年12月期1Q	60,081 株	2022年12月期	60,081 株
-------------	----------	-----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	1,093,182 株	2022年12月期1Q	1,093,182 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻等による資源及び原材料価格の高騰に加え、インフレ抑制を目的とした世界的な金融引締めなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間による設備投資については引き続き堅調に推移しておりますが、資材価格の高騰や人材不足は、更に厳しい環境となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度に東京支店を設立し商圏エリアの拡大を目指し営業活動を行うなど、新規顧客の獲得及び受注拡大に努めました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、建設事業セグメント及び設備事業セグメントにおいて前連結会計年度からの繰越工事の進捗等による影響から完成工事高が大幅に増加し、売上高は前年同期比40.4%増の10,514百万円となりました。

利益につきましては、売上高が増加した影響から、営業利益は前年同期比39.9%増の736百万円、経常利益は前年同期比32.4%増の736百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比47.8%増の432百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、前連結会計年度からの繰越工事の進捗等による影響から、売上高は前年同期比59.7%増の3,595百万円となりました。また、原価の低減が図れたことにより、営業利益は前年同期比155.7%増の377百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社において施工している大規模太陽光発電所工事の進捗等による影響から、売上高は前年同期比208.2%増の2,771百万円となりました。しかしながら、原材料価格の大幅な高騰や工法の変更等の影響により収益の確保が難しく、営業損失2百万円（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において引渡物件が減少した影響から、売上高は前年同期比3.1%減の3,551百万円、営業利益は前年同期比2.3%減の174百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて前年同期に販売用不動産（土地）の売却により一時的に収益が増加した影響から、売上高は前年同期比15.6%減の424百万円、営業利益は前年同期比3.7%減の134百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高はほぼ横這いの前年同期比0.9%減の172百万円となりましたが、時の経過に伴い減価償却費が減少したことにより、営業利益は前年同期比15.6%増の51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、工事完成に伴い棚卸資産が減少した影響等により、29,638百万円（前連結会計年度末は30,998百万円）となりました。

負債につきましては、工事完成に伴い未成工事受入金が減少した影響等から、12,632百万円（前連結会計年度末は14,386百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により17,006百万円（前連結会計年度末は16,612百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,847,253	2,904,040
受取手形・完成工事未収入金等	4,833,681	4,850,151
棚卸資産	5,656,948	4,366,095
預け金	46,265	55,689
その他	433,622	378,120
貸倒引当金	△3,389	△3,751
流動資産合計	13,814,383	12,550,345
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,195,923	4,191,537
機械・運搬具(純額)	1,259,605	1,215,548
工具器具・備品(純額)	725,339	726,145
土地	9,213,573	9,213,573
リース資産(純額)	115,367	103,608
建設仮勘定	32,151	—
有形固定資産合計	15,541,961	15,450,413
無形固定資産		
リース資産	63,836	59,949
その他	18,260	18,270
無形固定資産合計	82,096	78,219
投資その他の資産		
投資有価証券	588,430	582,516
繰延税金資産	534,522	531,988
その他	447,056	454,844
貸倒引当金	△9,747	△9,747
投資その他の資産合計	1,560,261	1,559,601
固定資産合計	17,184,320	17,088,235
資産合計	30,998,703	29,638,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,676,953	2,363,992
短期借入金	1,749,000	2,150,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	874,363	899,659
リース債務	58,968	56,900
未払法人税等	272,726	174,004
未成工事受入金	3,945,527	1,555,465
賞与引当金	166,324	341,121
役員賞与引当金	550	2,500
完成工事補償引当金	7,600	8,900
工事損失引当金	172,793	74,736
資産除去債務	39,000	39,000
その他	987,359	789,823
流動負債合計	11,251,166	8,456,103
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	1,500,716	2,266,640
リース債務	124,569	110,553
退職給付に係る負債	743,858	727,005
役員退職慰労引当金	122,832	128,488
資産除去債務	281,631	281,872
その他	361,661	361,774
固定負債合計	3,135,268	4,176,333
負債合計	14,386,434	12,632,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	13,191,210	13,514,501
自己株式	△110,378	△110,378
株主資本合計	14,551,472	14,874,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,570	60,812
退職給付に係る調整累計額	2,045	2,077
その他の包括利益累計額合計	60,615	62,890
非支配株主持分	2,000,181	2,068,490
純資産合計	16,612,269	17,006,143
負債純資産合計	30,998,703	29,638,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,490,658	10,514,006
売上原価	5,723,370	8,599,488
売上総利益	1,767,288	1,914,518
販売費及び一般管理費	1,240,891	1,178,239
営業利益	526,396	736,278
営業外収益		
受取利息	2,172	1,560
受取配当金	—	79
持分法による投資利益	6,213	5,719
貸倒引当金戻入額	24,045	—
その他	4,848	5,471
営業外収益合計	37,280	12,829
営業外費用		
支払利息	5,534	5,735
その他	1,798	6,688
営業外費用合計	7,332	12,423
経常利益	556,344	736,685
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,517
特別利益合計	—	2,517
特別損失		
固定資産除却損	8,181	0
特別損失合計	8,181	0
税金等調整前四半期純利益	548,163	739,202
法人税等	178,167	238,283
四半期純利益	369,996	500,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	77,392	68,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,603	432,609

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	369,996	500,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,854	2,242
退職給付に係る調整額	436	32
その他の包括利益合計	16,290	2,274
四半期包括利益	386,286	503,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,893	434,883
非支配株主に係る四半期包括利益	77,392	68,309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。